

## ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

### J-REIT市場

### 2023年1-3月の振り返りと今後の見通し

2023年4月19日

#### 👉 お伝えしたいポイント

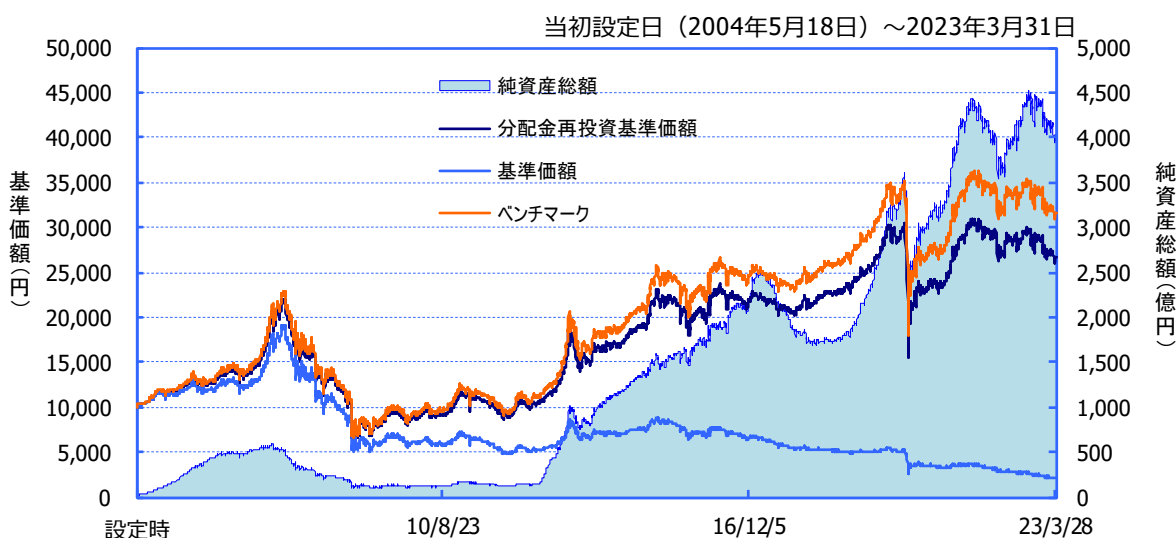
- 2023年1-3月のJ-REIT市場は欧米金融不安などを背景に下落
- 東京都への人口流入基調が回復、オフィス・住宅セクターにポジティブ
- インバウンド（訪日外国人旅行）消費の本格稼働に期待

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2023年1-3月の市場環境の振り返りと今後の見通しについてお知らせいたします。

#### ■ 基準価額・純資産の推移（2023年3月31日現在）

基準価額	2,083 円
純資産総額	4,033億円
ベンチマーク	4,204.73



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※当ファンドは東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。  
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 2023年1-3月のJ-REIT市場は欧米金融不安などを背景に下落

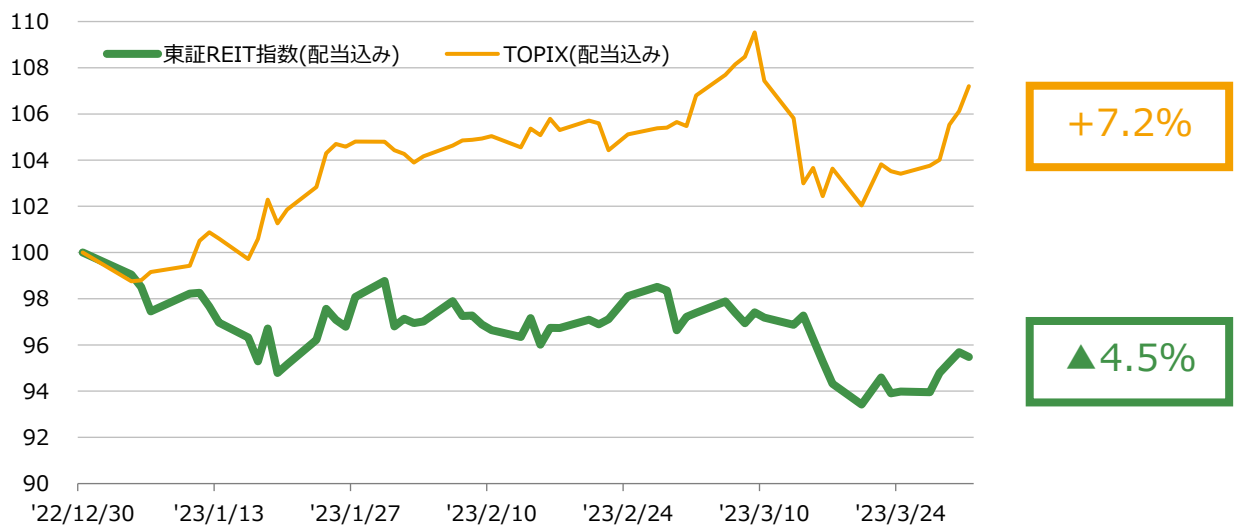
### 日本株が上昇する中で下落

J-REIT市場は2023年1月に入ると国内金利の上昇懸念が高まり、下落しました。年初から公募増資の発表が相次いだこともJ-REITの需給悪化を懸念した売りにつながったものと考えます。1月中旬に日銀が主要政策の現状維持を発表すると発表当日は上昇、翌日は下落と乱高下しました。その後やや反発し上昇したものの、国内外の金利上昇懸念が上値を抑えました。2月から3月前半にかけては売買代金が少なくなり、値動きも少ない、様子見姿勢が強い相場となりました。3月中旬以降は海外の銀行の破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じました。月末にかけては政府の支援策が打ち出されたこともありやや戻しました。

結果、2023年1-3月の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は▲4.5%と下落しました。日本株式（TOPIX（配当込み））が+7.2%上昇する中、J-REITは下落となりました（図1）。

図1：J-REITと日本株式のパフォーマンス（配当込み）

（2022年12月末～2023年3月末）



※2022年12月末を100として指数化。

（出所）ブルームバーグ

### 短期的には国内・海外の金利動向の動向に注目、中長期では緩やかな上昇を見込む

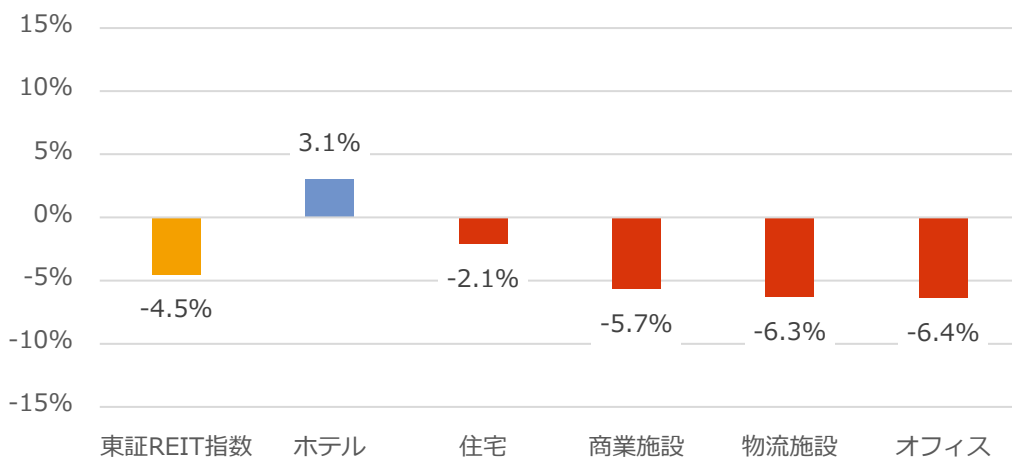
日米の金利がJ-REITに与える影響は大きく、短期的には国内外の金利動向に左右される展開が想定されます。それに加えて海外の金融システムへの不安感も相場の変動要因となり、ニュースフローに左右される可能性があります。国内長期金利は上昇しましたが、配当利回りとのスプレッドが大きく減少したわけではなく、相対的な利回りの魅力から、今後の金融環境が落ち着き、金融政策の方向性が見えてくれば国内金融機関の運用ニーズにより緩やかな上昇を見込んでいます。

## セクター別ではオフィスセクター、物流セクターの下落が目立つ

セクター別では、世界的な金融引き締めによる景気後退リスクの高まりなどを背景に、大型銘柄を中心にオフィスセクターが下落しました。保有物件のテナントが分散されている銘柄では稼働率の回復傾向がみられ、堅調な業績が期待されます。また、国内外の長期金利上昇への懸念が高まったことなどを背景に物流セクターも下落しました。一方で、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月から「5類」に移行することが発表されたことで外出機会の増加に伴う消費拡大への期待などを背景に、ホテルセクターが堅調な動きとなりました（図2）。

■ 図2：J-REITのセクター別騰落率（配当込み）

（2022年12月末～2023年3月末）



※ホテルはインヴィンシブルとジャパン・ホテル・リート、住宅はアドバンス・レジデンスと日本アコモデーションファンド、商業施設はイオンリートとフロンティア不動産、物流施設は日本プロロジスリートとGLP、オフィスは日本ビルファンドとジャパンリアルエステイトを使用し、2銘柄の騰落率（配当込み）を単純平均したものをセクター別騰落率とした。

（出所）ブルームバーグ

### ■ パフォーマンス上位セクター

**ホテルセクター**は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月から「5類」に移行することや、マスクの着用が個人の判断が基本となったことなどを背景に、インバウンド需要の回復や国内での宿泊需要の拡大が期待され、上昇しました。

**住宅セクター**は、景気後退リスクの高まりや海外の銀行の破綻を背景とした金融不安などを背景に、業績が安定的なディフェンシブセクターとして選好され下落幅は小幅にとどまりました。


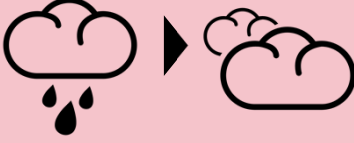
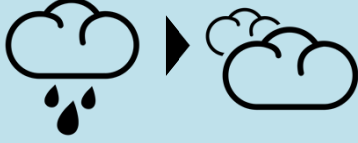
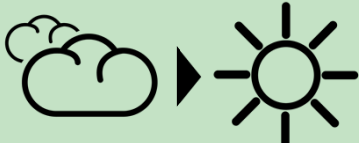

### ■ パフォーマンス下位セクター

**オフィスセクター**は、世界的な金融引き締めによる景気後退リスクの高まりや、米国オフィスリートが、オフィス需要の先行き不安や米国の銀行破綻の報道を受けて下落したことなどを背景に、下落しました。保有物件のテナントが分散されている銘柄では稼働率の改善傾向がみられます。

**物流施設セクター**は、海外長期金利の上昇により下落しました。物流施設の需要の拡大は続き、物流施設リート各社の収益は安定した推移が続く見込みです。

**商業施設セクター**は、下落しました。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが移行されることによる外出機会の増加に伴う消費拡大への期待はありましたが、J-REIT全体が下落する中で軟調な動きとなりました。保有物件の稼働率や賃料水準の改善傾向がみられ、今後も安定した収益が期待されます。

## J-REIT市場の業種別の状況と今後の見通し

	オフィス	ホテル	商業施設
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都心5区空室率の継続的な悪化は一巡し、横ばい圏の推移に。今後大量供給で一時的に空室率が上昇する懸念はあるが、大型区画のリーシングに動きがあるようだ。</li> <li>● 電気代上昇分についてテナントへの転嫁が進捗しつつあり、今後の悪化は限定的。</li> <li>● 供給に見合った需要が生まれるか、景気動向に注目。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入国制限の大幅緩和によりインバウンド需要が回復中。</li> <li>● 電気料金やインフレによる各種コストの上昇はあるものの、需要の回復の効果が大きい。</li> <li>● 全国旅行支援が一部地域で終了しているが、国内旅行需要も衰えず、宿泊単価は高水準を維持している。まだ回復していない中国人の動向に注目。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業態により状況が大きく異なる状況が続く。</li> <li>● スーパーを中心とした生活必需品を扱う商業施設は好調が続き、今後も堅調な推移を想定。</li> <li>● 都市部の商業施設は人流の回復に合わせて売上高も回復中。高級ブランドのようにコロナ前の売り上げを上回る業態と、飲食店など苦戦する業態がある。飲食向け店舗も含めて稼働率は回復基調に。</li> </ul>
見通し 予報	 <p>小雨</p>	 <p>小雨のちくもり</p>	 <p>小雨のちくもり</p>
	住宅	物流施設	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1-2月の決算発表ではシングルタイプの賃料において、下げ止まりの傾向がみられた。稼働率も回復傾向が続く。</li> <li>● 人口動態をみると季節性を加味した東京都の人口流入基調の回復が続き、REIT保有物件の需要を後押ししている。</li> <li>● 需要が回復に転じてきた都心シングルタイプの動向に引き続き注目。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Eコマースの進展は引き続き加速しており、需要は拡大した。大量供給により空室率の上昇はみられるものの、新規供給物件以外の空室率は依然低位を維持している。</li> <li>● 今後供給の増加によりひっ迫していた需給は徐々に緩和を見込む。一方で需要の拡大が続き、基本的に良好な環境の継続を想定する。</li> </ul>	
見通し 予報	 <p>くもりのち晴れ</p>	 <p>晴れ</p>	

※上記はイメージです。

※上記は資料作成時点における大和アセットの見解であり、今後変更となる場合があります。

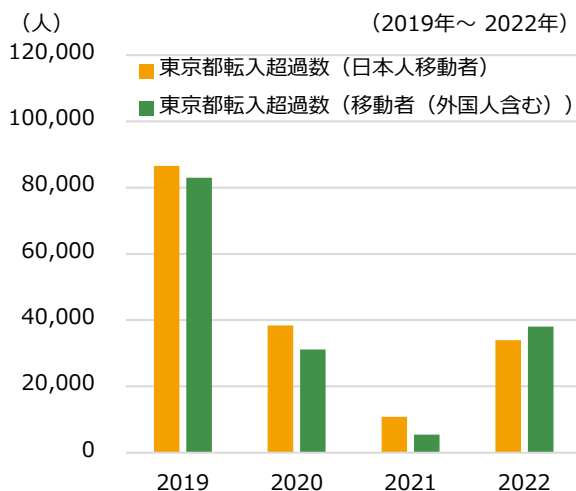
## 東京都への人口流入基調が回復、オフィス・住宅セクターにポジティブ

### 東京都の2022年転入超過数がコロナ禍以後拡大

東京都は2022年の都道府県をまたぐ移動者（外国人を含む）が、転入者が転出者を上回る約3.8万人の転入超過となり、超過幅はコロナ禍以降3年ぶりに拡大しました（図3）。コロナ禍でテレワークが普及したことなどを背景に2021年は転入超過が一時減少していましたが、2019年の約半分程度まで回復しています。2022年10月に水際対策の緩和により渡航制限が原則解除されたことによる外国人移動者の回復もプラスに影響しているとみられます。

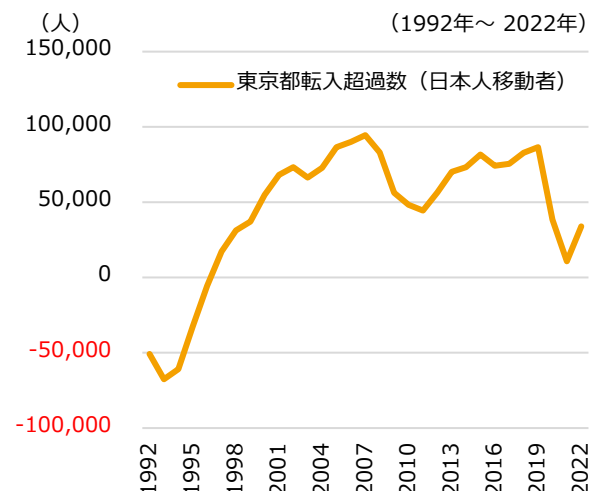
長期で見ると、東京都への人口流入傾向は継続しており、景気後退局面で一時的に流入が減少しても景気回復に伴い流入が回復する傾向がみられます（図4）。

図3：東京都転入超過数の推移



（出所）総務省住民基本台帳人口移動報告より大和アセット作成

図4：東京都転入超過数の長期推移



（出所）総務省住民基本台帳人口移動報告より大和アセット作成

### オフィス・住宅セクターにポジティブな影響

J-REIT市場への東京都への人口流入拡大の影響としては、オフィスや住宅市況へのポジティブな影響が考えられます。

オフィス市況に関しては、コロナ禍後進んでいたテレワークが、感染状況の落ち着きや経済動向の回復により再度オフィスへ回帰する流れがうかがえます。東京都での就業者数が増加することでオフィス需要の増加につながることを期待されます。

住宅市況に関しては、コロナ禍で経済環境の悪化や東京都から地方へ移住する流れなどを背景に下落していたシングルタイプの賃料が、東京都への人口流入で賃貸ニーズが拡大し、上昇に転じることが期待できます。

## インバウンド消費の本格稼働に期待

### 水際対策緩和以降インバウンドは回復基調、中国人旅客の拡大に期待

日本政府観光局（JNTO）が発表した2月の訪日外客数は1,475,300人と対2019年同月比で56.6%まで回復しました。2022年10月に水際措置の緩和により個人旅行の解禁が行われたことで、回復傾向が強まっています（図5）。東京の百貨店売上高の推移をみると同様に改善が続き、コロナ禍前の2019年水準まで戻ってきていることがわかります（図6）。外出機会の増加に伴う国内消費の回復も合わせて、商業セクターの売上が堅調に推移することで、商業施設の賃料や稼働率にもプラスの影響を及ぼすことが期待できます。

国内の宿泊需要については、2022年10月から開始された全国旅行支援などを背景に拡大しており、ホテル銘柄の客室あたりの売り上げに相当するRevPARは、直近ではおおむね2019年水準まで回復しています（図7）。ホテル需要の回復により、大きく配当金が落ち込んだホテルセクターの配当金回復が期待できます。

今後は、2023年3月から中国からの渡航者への新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、5月8日からは新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、新型コロナウイルス感染症に係る水際措置（臨時的な措置を含む）を終了する旨が発表されたことで、一人あたりの旅行支出が高い中国人旅客の回復がどの程度進むかが注目されます。回復が順調に進めば、インバウンド消費や宿泊需要のさらなる伸びに期待したいと考えます。

図5：訪日外客数の推移

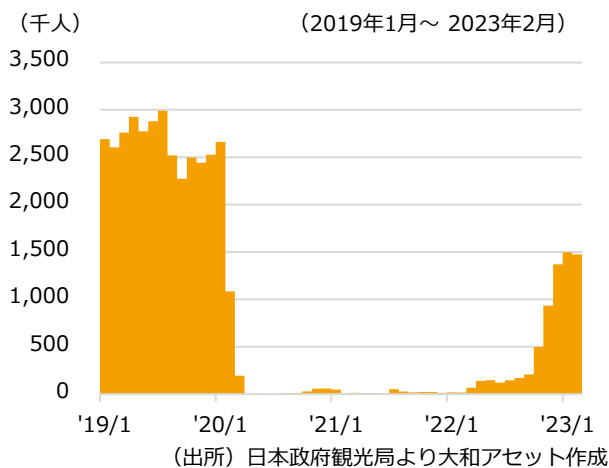


図6：百貨店売上高の推移（東京）

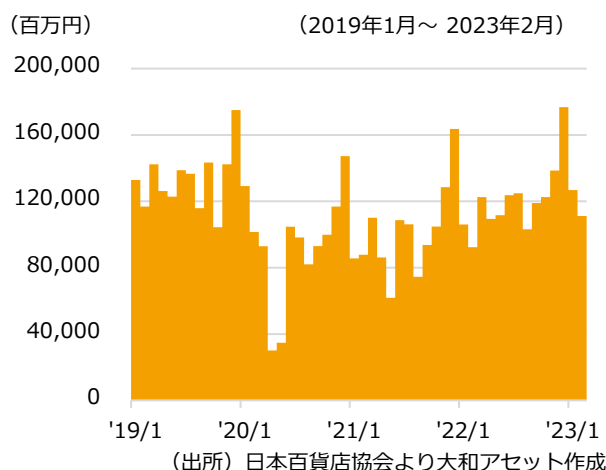
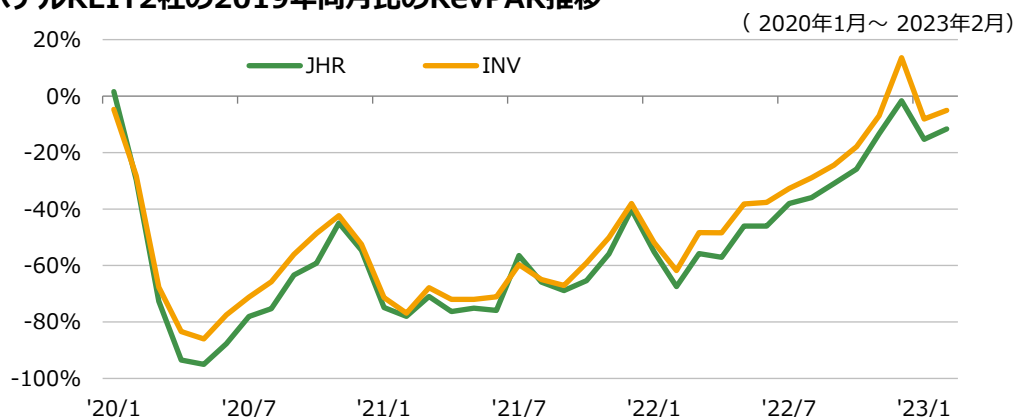


図7：大手ホテルREIT2社の2019年同月比のRevPAR推移



※JHR（ジャパン・ホテル・リート投資法人）：変動賃料等導入24ホテルが対象。2022年1月から対象ホテルが変更となり25ホテルに。  
 ※INV（インヴィンシブル投資法人）：国内ホテル75物件が対象。

(出所) 大和アセット作成

## 資産価値からみたバリュエーション

不動産証券化協会が発表したJ-REIT市場全体のNAV倍率は、2023年3月末時点で0.90倍となりました（図8）。NAV倍率は1倍を下回り、過去平均の1.15倍と比べて割安感が高まっています。



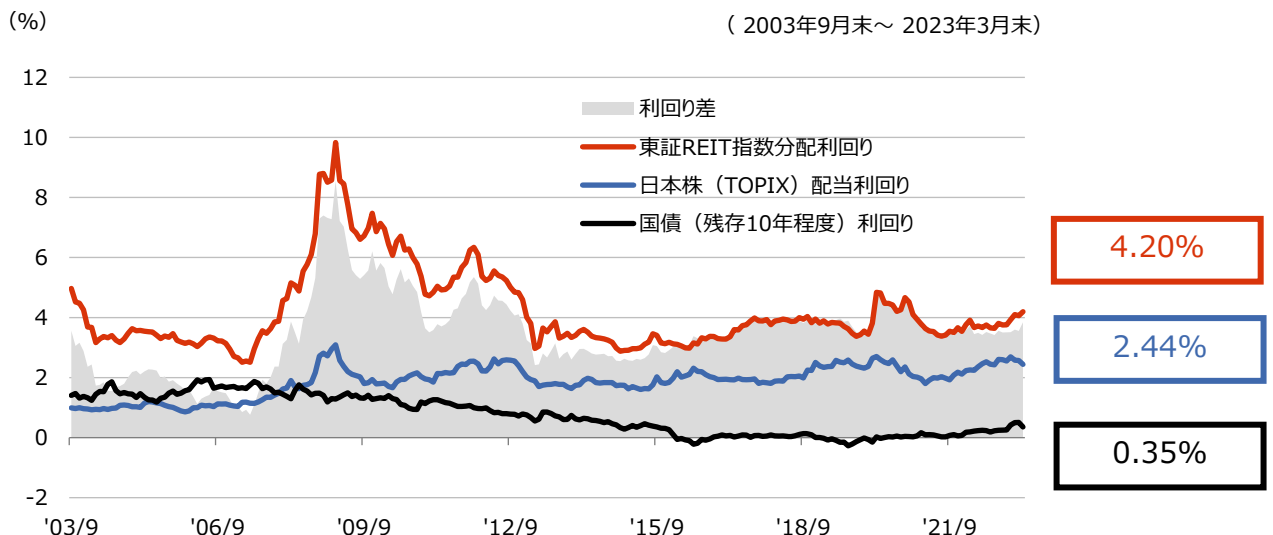
※NAV倍率はJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

(出所) 不動産証券化協会

## 利回りからみたバリュエーション

J-REITは株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移しており、2023年3月末時点で4%を超える水準となっています（図9）。日銀の金融緩和の見直しを受けて国債利回りは上昇しましたが、国債利回りとのスプレッドは3.85%と2022年末の3.51%よりも高くなっており、魅力的な水準を維持しております。

図9：国内主要資産の利回り（実績値）の推移



※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。  
※利回り差 = 東証REIT指数分配利回り - 国債(残存10年程度)利回り。

(出所) ブルームバーグ

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

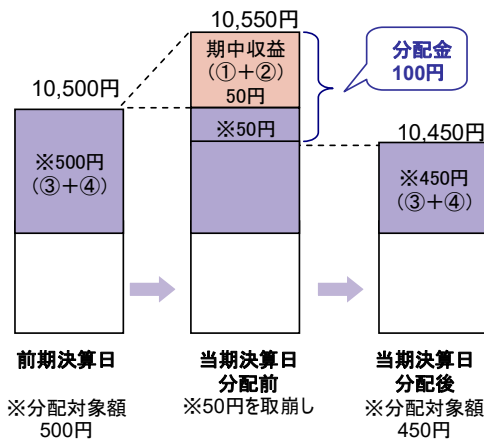
投資信託で分配金が支払われるイメージ



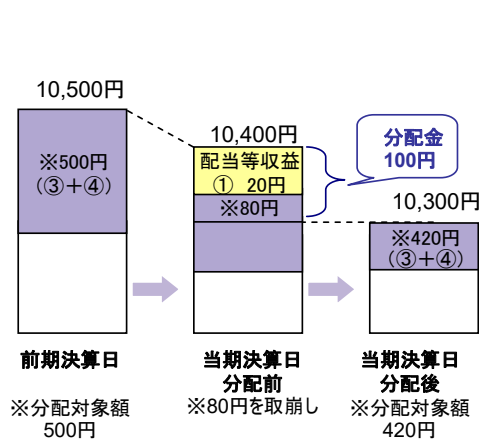
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



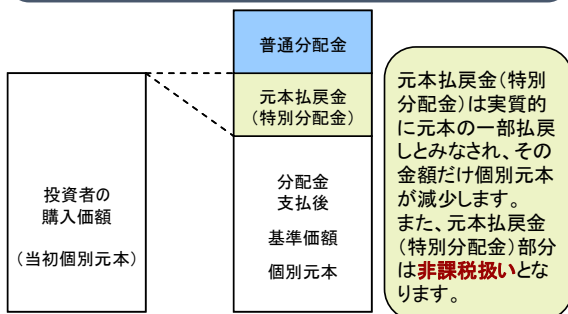
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



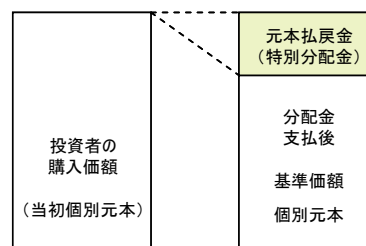
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

### ファンドの特色

1. わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
  - 組入銘柄はベンチマークである「東証 REIT 指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。
  - ※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証 REIT 指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。
  - ◆ 「東証 REIT 指数」は…  
東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003年4月より算出・公表されています。
2. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
  - マザーファンドは、「ダイワJ-REIT マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ① 東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リークの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」  
 ※当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証 REIT 指数」に連動するとは限りません。  
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。  
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.792% (税抜 0.72%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング ・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。